

令和4年（第111回）  
加古川市農業委員会 月次総会議案

と き 令和4年11月25日（金）午後1時30分

と ころ 新館9階 191会議室

議案第128号	農地法第3条の規定による許可申請に対する許可を求めること			
議案第129号	農地法第3条の3の規定による届出にかかる専決処理について報告のこと			
議案第130号	農地法第4条の規定による許可申請に対する意見書添付のこと			
議案第131号	農地法第5条の規定による許可申請に対する意見書添付のこと			
議案第132号	農地法第4条第1項第8号の規定による農地転用届出にかかる専決処理について報告のこと			
議案第133号	農地法第5条第1項第7号の規定による農地転用届出にかかる専決処理について報告のこと			
議案第134号	農業用施設用地届出にかかる受理のこと			
議案第135号	非農地証明願承認のこと			
議案第136号	農地法第18条第6項の規定による通知等にかかる報告のこと			
議案第137号	相続税の納税猶予に関する適格者証明願承認のこと			
議案第138号	農用地利用集積計画の決定について			
議案第139号	農業経営改善計画の認定について意見を求めること			
月次総会次回以降の開催予定		12月19日（月） 新館9階191会議室	現地調査 12月13日（火） （午前・東地区） （午後・西地区）	1月24日（火） 新館10階大会議室
			現地調査 1月18日（水） （午前・西地区） （午後・東地区）	

# 令和4年 第11回 月次総会審議参考資料

令和4年11月25日

加古川市農業委員会

■3条:議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件		議案第128号 第1番	議案第128号 第2番	議案第128号 第3番	議案第128号 第4番
1. すべて耕作 法3-2①	申請地の農地性	有	有	有	有
	現耕作地の農地性	有	有	有	有
	貸付地の農地性	-	-	-	有
2. 通作距離 法3-2①		5km	0.5km	0.5km	0.4km
3. 下限面積(20a又は30a) ≤ 申請面積 + 現耕作地 法3-2⑤		4,178.00㎡	3,362.00㎡	3,362.00㎡	3,390.00㎡
4. 地域との調和要件 法3-2⑦	水利調整等の取組みに対する 阻害	無	無	無	無
	農地の集団化、農作業の効率化 に対する阻害	無	無	無	無
	集落営農の営農活動に対する 阻害	無	無	無	無
5. 営農意思 (営農計画書抜粋) (新設農家:聞き取り 調査報告) 法3-2①④	申請目的	議案書のとおり	議案書のとおり	議案書のとおり	議案書のとおり
	申請地利用予定	畑作	畑作	畑作	畑作
	農業従事者	本人、妻	本人、妻、子	本人、妻、子	本人、妻、子
	農業用倉庫	無	有	有	有
	農機具	有	有	有	有
	営農全体計画	畑作:4,178㎡ 販売・自家消費 計4,178㎡	畑作:3,362㎡ 販売・自家消費 計3,362㎡	畑作:3,362㎡ 販売・自家消費 計3,362㎡	稲作:2,863㎡ 販売・自家消費 畑作:527㎡ 自家消費 計3,390㎡
6. 農地所有適格法人 要件 法2-3①②③④	事業要件 (売上高過半)				
	構成員要件 (総議決権の1/2超)				
	経営責任者要件 (役員全体の過半等)				
7. 一般法人参入要件 法3-3①②③	貸人の解除条件規定				
	地域との役割分担				
	役員の時常従事				
8. 農業上の適正かつ総合的な利用の確保 に関する市長の意見 法3-4					

※法:農地法

※令:農地法施行令

■ 3条:議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件		議案第128号 第5番	議案第128号 第6番	議案第128号 第7番	議案第128号 第8番
1. すべて耕作 法3-2①	申請地の農地性	有	有	有	有
	現耕作地の農地性	有	-	有	有
	貸付地の農地性	-	-	-	-
2. 通作距離 法3-2①		0.25km	7km	0.5km	0.2km
3. 下限面積(20a又は30a) ≤ 申請面積 + 現耕作地 法3-2⑤		4,301.88㎡	3,016.00㎡	7,891.00㎡	4,915.00㎡
4. 地域との調和要件 法3-2⑦	水利調整等の取組みに対する 阻害	無	無	無	無
	農地の集団化、農作業の効率化 に対する阻害	無	無	無	無
	集落営農の営農活動に対する 阻害	無	無	無	無
5. 営農意思 (営農計画書抜粋) (新設農家:聞き取り 調査報告) 法3-2①④	申請目的	議案書のとおり	議案書のとおり	議案書のとおり	議案書のとおり
	申請地利用予定	水稻	水稻	畑作	牧草
	農業従事者	本人、妻	本人、妻	本人	本人、妻
	農業用倉庫	有	リース確保済	有	有
	農機具	有	リース確保済	有	有
	営農全体計画	稲作:4,301.88㎡ 販売・自家消費  計4,301.88㎡	稲作:3,016㎡ 販売・自家消費  計3,016㎡	稲作:6,471㎡ 販売・自家消費 畑作:1,420㎡ 自家消費 計7,891㎡	稲作:4,915㎡ 自家消費  計4,915㎡
6. 農地所有適格法人 要件 法2-3①②③④	事業要件 (売上高過半)				
	構成員要件 (総議決権の1/2超)				
	経営責任者要件 (役員全体の過半等)				
7. 一般法人参入要件 法3-3①②③	貸人の解除条件規定				
	地域との役割分担				
	役員の時常従事				
8. 農業上の適正かつ総合的な利用の確保 に関する市長の意見 法3-4					

※法:農地法

※令:農地法施行令

■ 3条: 議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件		議案第128号 第9番	議案第128号 第10番	議案第128号 第11番
1. すべて耕作 法3-2①	申請地の農地性	有	有	有
	現耕作地の農地性	有	有	有
	貸付地の農地性	-	-	-
2. 通作距離 法3-2①		0.35km	0.35km	1km
3. 下限面積(20a又は30a) ≤ 申請面積 + 現耕作地 法3-2⑤		5,183.00㎡	5,183.00㎡	4,414.00㎡
4. 地域との調和要件 法3-2⑦	水利調整等の取組みに対する 阻害	無	無	無
	農地の集団化、農作業の効率化 に対する阻害	無	無	無
	集落営農の営農活動に対する 阻害	無	無	無
5. 営農意思 (営農計画書抜粋) (新設農家:聞き取り 調査報告) 法3-2①④	申請目的	議案書のとおり	議案書のとおり	議案書のとおり
	申請地利用予定	水稲	水稲	畑作
	農業従事者	本人	本人	本人、妻
	農業用倉庫	有	有	有
	農機具	有	有	有
	営農全体計画	稲作:5,183㎡ 販売  計5,183㎡	稲作:5,183㎡ 販売  計5,183㎡	稲作:4,414㎡ 販売  計4,414㎡
6. 農地所有適格法人 要件 法2-3①②③④	事業要件 (売上高過半)			
	構成員要件 (総議決権の1/2超)			
	経営責任者要件 (役員全体の過半等)			
7. 一般法人参入要件 法3-3①②③	貸人の解除条件規定			
	地域との役割分担			
	役員の時常従事			
8. 農業上の適正かつ総合的な利用の確保 に関する市長の意見 法3-4				

※法: 農地法

※令: 農地法施行令

■ 4・5条:議案審議資料「事務局審査結果」

許 可 要 件	議案第 130 号 第 1 番			
1 立地基準 農地区分  (該当事由)	3 種農地  (住宅等が連たん)			
① 農地区分による許可基準 法4-6(5-2)①②	原則許可			
2 一般基準				
① 転用行為実施に必要な 資力・信用 法4-6③/法5-2③	有 (残高証明書 添付)			
② 申請地につき転用行為の 妨げとなる権利を有する 者の同意 法4-6③/法5-2③	該当なし			
③ 許可後遅滞なく申請の用 途に供する見込み 則47①/則57①	有 (事業計画により)			
④ 申請事業施行に関し他 法令許認可の見込み 則47②/則57②	有 (都市計画法)			
⑤ 申請地と一体利用する 土地を利用できる見込み 則47③/則57③	該当なし			
⑥ 申請面積が事業目的から みて適正か 則47④/則57④	適正 (事業計画により)			
⑦ 申請の事業が土地造成 のみでないこと (一部例外あり) 則47⑤/則57⑤	該当なし			
⑧ 周辺の営農条件への支 障がないこと (現地調査報告) 法4-6④/法5-2④	無  (現地調査 報告参考)			
3 その他特記すべきこと	一部転用			

※法:農地法 ※則:農地法施行規則

■4・5条：議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件	議案第131号 第1番	議案第131号 第2番	議案第131号 第3番	議案第131号 第4番
1 立地基準 農地区分 (該当事由)	3種農地 (住宅等が連たん)	3種農地 (住宅等が連たん)	3種農地 (住宅等が連たん)	3種農地 (住宅等が連たん)
① 農地区分による許可基準 法4-6(5-2)①②	原則許可	原則許可	原則許可	原則許可
2 一般基準 ① 転用行為実施に必要な 資力・信用 法4-6③/法5-2③	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (融資証明書 添付)
② 申請地につき転用行為の 妨げとなる権利を有する 者の同意 法4-6③/法5-2③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
③ 許可後遅滞なく申請の用 途に供する見込み 則47①/則57①	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)
④ 申請事業施行に関し他 法令許認可の見込み 則47②/則57②	該当なし	該当なし	該当なし	有 (都市計画法)
⑤ 申請地と一体利用する 土地を利用できる見込み 則47③/則57③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑥ 申請面積が事業目的から みて適正か 則47④/則57④	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)
⑦ 申請の事業が土地造成 のみでないこと (一部例外あり) 則47⑤/則57⑤	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑧ 周辺の営農条件への支 障がないこと (現地調査報告) 法4-6④/法5-2④	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)
3 その他特記すべきこと				

※法：農地法 ※則：農地法施行規則

■ 4・5条:議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件	議案第131号 第5番	議案第131号 第6番	議案第131号 第7番	議案第131号 第8番
1 立地基準 農地区分 (該当事由)	3種農地 (神野南土地区画 整理事業)	2種農地 (市街地から25m 農地集団規模 9.6ha)	2種農地 (市街地から120m 農地集団規模 7.5ha)	2種農地 (市街地から140m 農地集団規模 7.5ha)
① 農地区分による許可基準 法4-6(5-2)①②	原則許可	ほかに代替地なし	ほかに代替地なし	ほかに代替地なし
2 一般基準				
① 転用行為実施に必要な 資力・信用 法4-6③/法5-2③	有 (融資証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (融資証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)
② 申請地につき転用行為の 妨げとなる権利を有する 者の同意 法4-6③/法5-2③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
③ 許可後遅滞なく申請の用 途に供する見込み 則47①/則57①	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)
④ 申請事業施行に関し他 法令許認可の見込み 則47②/則57②	有 (集落地域整備 法)	該当なし	該当なし	該当なし
⑤ 申請地と一体利用する 土地を利用できる見込み 則47③/則57③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑥ 申請面積が事業目的から みて適正か 則47④/則57④	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)
⑦ 申請の事業が土地造成 のみでないこと (一部例外あり) 則47⑤/則57⑤	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑧ 周辺の営農条件への支 障がないこと (現地調査報告) 法4-6④/法5-2④	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)
3 その他特記すべきこと				

※法:農地法 ※則:農地法施行規則



■4・5条：議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件	議案第131号 第9番	議案第131号 第10番	議案第131号 第11番	議案第131号 第12番
1 立地基準 農地区分 (該当事由)	3種農地 (住宅等が連たん)	2種農地 (市街地から75m 農地集団規模 0.3ha)	2種農地 (市街地から25m 農地集団規模 4.3ha)	3種農地 (住宅等が連たん)
① 農地区分による許可基準 法4-6(5-2)①②	原則許可	ほかに代替地なし	ほかに代替地なし	原則許可
2 一般基準				
① 転用行為実施に必要な 資力・信用 法4-6③/法5-2③	有 (融資証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	造成済
② 申請地につき転用行為の 妨げとなる権利を有する 者の同意 法4-6③/法5-2③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
③ 許可後遅滞なく申請の用 途に供する見込み 則47①/則57①	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)
④ 申請事業施行に関し他 法令許認可の見込み 則47②/則57②	有 (都市計画法)	該当なし	該当なし	該当なし
⑤ 申請地と一体利用する 土地を利用できる見込み 則47③/則57③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑥ 申請面積が事業目的から みて適正か 則47④/則57④	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)
⑦ 申請の事業が土地造成 のみでないこと (一部例外あり) 則47⑤/則57⑤	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑧ 周辺の営農条件への支 障がないこと (現地調査報告) 法4-6④/法5-2④	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)
3 その他特記すべきこと		上申書添付		始末書添付

※法：農地法 ※則：農地法施行規則

■ 4・5条:議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件	議案第131号 第13番	議案第131号 第14番	議案第131号 第15番	議案第131号 第16番
1 立地基準 農地区分 (該当事由)	2種農地 (市街地から250m 農地集団規模 8.7ha)	2種農地 (市街地から250m 農地集団規模 8.7ha)	2種農地 (市街地から250m 農地集団規模 8.7ha)	2種農地 (市街地から250m 農地集団規模 8.7ha)
① 農地区分による許可基準 法4-6(5-2)①②	ほかに代替地なし	ほかに代替地なし	ほかに代替地なし	ほかに代替地なし
2 一般基準				
① 転用行為実施に必要な 資力・信用 法4-6③/法5-2③	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)
② 申請地につき転用行為の 妨げとなる権利を有する 者の同意 法4-6③/法5-2③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
③ 許可後遅滞なく申請の用 途に供する見込み 則47①/則57①	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)
④ 申請事業施行に関し他 法令許認可の見込み 則47②/則57②	有 (電気事業者による 再生可能エネル ギー電気の調達に 関する特別措置法)	有 (電気事業者による 再生可能エネル ギー電気の調達に 関する特別措置法)	有 (電気事業者による 再生可能エネル ギー電気の調達に 関する特別措置法)	有 (電気事業者による 再生可能エネル ギー電気の調達に 関する特別措置法)
⑤ 申請地と一体利用する 土地を利用できる見込み 則47③/則57③	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑥ 申請面積が事業目的から みて適正か 則47④/則57④	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)
⑦ 申請の事業が土地造成 のみでないこと (一部例外あり) 則47⑤/則57⑤	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
⑧ 周辺の営農条件への支 障がないこと (現地調査報告) 法4-6④/法5-2④	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)
3 その他特記すべきこと				

※法:農地法 ※則:農地法施行規則

■4・5条:議案審議資料「事務局審査結果」

許可要件	議案第131号 第17番	議案第131号 第18番	議案第131号 第19番	
1 立地基準 農地区分 (該当事由)	2種農地 (市街地から250m 農地集団規模 8.7ha)	3種農地 (住宅等が連たん)	3種農地 (住宅等が連たん)	
① 農地区分による許可基準 法4-6(5-2)①②	ほかに代替地なし	原則許可	原則許可	
2 一般基準				
① 転用行為実施に必要な 資力・信用 法4-6③/法5-2③	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	有 (残高証明書 添付)	
② 申請地につき転用行為の 妨げとなる権利を有する 者の同意 法4-6③/法5-2③	該当なし	該当なし	該当なし	
③ 許可後遅滞なく申請の用 途に供する見込み 則47①/則57①	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	有 (事業計画により)	
④ 申請事業施行に関し他 法令許認可の見込み 則47②/則57②	有 (電気事業者による 再生可能エネル ギー電気の調達に 関する特別措置法)	該当なし	該当なし	
⑤ 申請地と一体利用する 土地を利用できる見込み 則47③/則57③	該当なし	該当なし	該当なし	
⑥ 申請面積が事業目的から みて適正か 則47④/則57④	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	適正 (事業計画により)	
⑦ 申請の事業が土地造成 のみでないこと (一部例外あり) 則47⑤/則57⑤	該当なし	該当なし	該当なし	
⑧ 周辺の営農条件への支 障がないこと (現地調査報告) 法4-6④/法5-2④	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	無 (現地調査 報告参考)	
3 その他特記すべきこと				

※法:農地法 ※則:農地法施行規則

■ 農業用施設届出: 議案審議資料「事務局審査結果」

	議案第 134 号 第 1 番	議案第 134 号 第 2 番	議案第 134 号 第 3 番		
農業委員会規程第1号 農地法施行に関する実施細則 第13条各号添付書類					
1 当該土地の 登記事項証明書・公図 (200㎡未満)	有	有	有	/	/
2 土地の位置図	有	有	有		
3 農業振興地域農用地に含まれて いない証明又は農業用施設の 用に供される土地である証明	有	有	有		
4 写真その他関係書類	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)		
5 土地の現況 (現地調査報告)	農業用倉庫	農業用倉庫	農業用倉庫		

■非農地証明:議案審議資料「事務局審査結果」

主 要 件	議案第 135 号 第 1 番	議案第 135 号 第 2 番	議案第 135 号 第 3 番	議案第 135 号 第 4 番	議案第 135 号 第 5 番
農業委員会規程第1号 農地法施行に関する実施細則 第14条各号添付書類					
1 当該土地の 登記事項証明書・公図	有	有	有	有	有
2 土地の位置図	有	有	有	有	有
3 20年以上農地以外の状態 であったことを確認できる 書類等	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)
4 農業振興地域農用地に 含まれていない証明	有	有	一部農用地区域内 (耕作放棄型)	有	有
5 写真その他関係書類	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)
6 土地の現況 (現地調査報告)	申請どおり	申請どおり	申請どおり	申請どおり	申請どおり

■非農地証明:議案審議資料「事務局審査結果」

主 要 件	議案第 135 号 第 6 番	議案第 135 号 第 7 番	議案第 135 号 第 8 番	議案第 135 号 第 9 番	議案第 135 号 第 10 番
農業委員会規程第1号 農地法施行に関する実施細則 第14条各号添付書類					
1 当該土地の 登記事項証明書・公図	有	有	有	有	有
2 土地の位置図	有	有	有	有	有
3 20年以上農地以外の状態 であったことを確認できる 書類等	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)	有 (水利委員長・ 農業団体長)
4 農業振興地域農用地に 含まれていない証明	有	有	一部農用地区域内 (耕作放棄型)	有	有
5 写真その他関係書類	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)	有 (写真・図面)
6 土地の現況 (現地調査報告)	申請どおり	申請どおり	申請どおり	申請どおり	申請どおり

■ 非農地証明: 議案審議資料「事務局審査結果」

主 要 件	議案第 135 号 第 11 番
農業委員会規程第1号 農地法施行に関する実施細則 第14条各号添付書類	
1 当該土地の 登記事項証明書・公図	有
2 土地の位置図	有
3 20年以上農地以外の状態 であったことを確認できる 書類等	有 (水利委員長・ 農業団体長)
4 農業振興地域農用地に 含まれていない証明	農用地区域内 (耕作放棄型)
5 写真その他関係書類	有 (写真・図面)
6 土地の現況 (現地調査報告)	申請どおり

【参考資料】 農業経営基盤強化促進法第18条第3項調査書

号	確認事項	1番
1	農用地利用集積計画の内容が、基本構想に適合するものであること。	○
2	イ 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地の全てを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。	○
	ロ 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。	○
3	イ 地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。	—
	ロ 法人である場合にあつては、その法人の業務を執行する役員のうち一人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。	—
4	利用権の設定等を受けた土地ごとに、所有権・地上権・永小作権、質権、賃借権、使用貸借権による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者の同意が得られていること。ただし、数人の共有に係る土地について利用権(その存続期間が二十年を超えないものに限る。)の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について二分の一を超える共有持分を有する者の同意が得られていれば足りる。	○



(審議参考資料)

農業経営改善計画の認定について意見を求めること

申請者		株式会社 [REDACTED]
目標とする営農類型		養鶏(採卵鶏)
経営改善の方向の概要	経営面積等の拡大	-
	販売単価等の向上	-
	生産量等の向上	○
	コスト等の削減	○
	その他改善	○
年間農業所得 (主たる従事者1人当たり)	現状	[REDACTED]円
	5年後の目標	[REDACTED]円
年間労働時間 (主たる従事者1人当たり)	現状	2255時間
	5年後の目標	2080時間
現状と目標・措置	生産方式の合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飼料価格高騰が続き、経営を圧迫している</li> <li>・大麦・小麦・子実トウモロコシ等、未利用飼料資源を活用できる環境を構築する</li> <li>・穀物破砕機等の導入。飼料等保管設備の設置</li> </ul>
	経営管理の合理化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取引先が毎年増加しており、売上管理・経理処理の負担が増加している</li> <li>・会計事務所との情報共有を進め、業務の効率化・時間短縮を図る</li> <li>・ソフトウェアの更新、パソコン等ハードウェアの更新</li> </ul>
	農業従事の態様等の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社員は週休2日8時間労働は達成しているが、雇用側の負担は増している</li> <li>・経理・売上管理の効率化によって、時間に余力を持たせたい</li> <li>・ソフトウェアの更新、パソコン等ハードウェアの更新または事務管理担当のパート社員の雇用</li> </ul>
	その他の農業経営の改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化し、利用価値のない建物等が多く存在するため土地の有効活用ができていない</li> <li>・解体撤去し、倉庫・農産物保管出荷施設・駐車場・社員休憩室・トイレ等を設置し、利用効率を高めるとともに農場内の鳥インフル対策における動線管理を向上させる。</li> <li>・上記設備の整備</li> </ul>
経営の構成 (法人役員等)	現状	4人
	5年後の目標	4人
常時雇	現状	2人
	5年後の目標	2人
臨時雇(実人数)	現状	5人
	5年後の目標	6人
その他特記事項		-